



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,368	△7.5	△170	—	△174	—	△164	—
2021年3月期第3四半期	2,561	27.3	△159	—	△162	—	△169	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △164百万円（-%） 2021年3月期第3四半期 △171百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△63.71	—
2021年3月期第3四半期	△65.91	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,048	1,620	53.1
2021年3月期	3,342	1,784	53.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,620百万円 2021年3月期 1,784百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2、2022年3月期の期末配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	—	150	—	140	—	110	—	42.69

- （注） 1、直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,576,800株	2021年3月期	2,576,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	166株	2021年3月期	166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	2,576,634株	2021年3月期3Q	2,576,635株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、モバイルデータソリューション関連において、情報通信サービス会社へMVNO基盤の構築支援案件やネットワーク設備更改の販売増加並びに保守サービスの増加があったことに加え、子会社においてVOICEMARK製品の販売増加がありました。前年度売上貢献が大きかった自社ライセンス製品販売が減少したことから売上高は、2,368,767千円（前年同四半期比7.5%の減少）となりました。

損益面につきましては、人員減による人件費の減少や働き方改革の推進による移動費、家賃等のコスト削減の効果による固定費の減少はあったものの、売上高において、自社ライセンス製品販売の減少に伴う収益減少があったことなどにより売上総利益は716,955千円（前年同四半期比19.4%の減少）、営業損失は、170,249千円（前年同四半期は、159,315千円の営業損失）、経常損失は、174,223千円（前年同四半期は、162,624千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、164,149千円（前年同四半期は169,828千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

受注面につきましては、通信システム・ソリューション事業において、電力系通信事業者向けに自社ソフトウェアの大口案件及び情報通信サービス会社へMVNO基盤のネットワーク設備更改案件を獲得し、エンタープライズ・ソリューション事業において、VOICEMARK製品を受注したことにより受注残高は1,426,038千円（前年同四半期比2.4%の増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください

区 分	第 20 期 第3四半期 連結累計期間	第 21 期 当第3四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	2,561,895	2,368,767	△193,128	△7.5
売 上 総 利 益 (千円)	889,238	716,955	△172,282	△19.4
営 業 損 失 (△) (千円)	△159,315	△170,249	△10,933	—
経 常 損 失 (△) (千円)	△162,624	△174,223	△11,598	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△169,828	△164,149	5,678	—
受 注 残 高 (千円)	1,392,232	1,426,038	33,806	2.4

当社グループは、音声を中心とする通信技術に関するソリューション提供を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおけるソリューション・サービス別売上の概要は、次のとおりとなります。また、2021年5月21日に公表しました中期経営計画の注力分野にわけて記載しています。

区 分	第 20 期 第3四半期 連結累計期間	第 21 期 当第3四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
通信システム・ソリューション (千円)	1,223,788	790,239	△433,548	△35.4
エンタープライズ・ソリューション (千円)	583,899	743,691	159,792	27.4
保守サポート・サービス (千円)	754,208	834,835	80,627	10.7

〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション及びネットワークセキュリティ診断や通信システム導入のコンサルティングサービスを提供しています。

〈DX関連分野〉

ソフトウェアIP-PBX「NX-C1000」及びソフトウェアSBC「NX-B5000」のライセンス販売が、世の中のリモートワーク推進の動きも追い風となり前期に続き好調で、大手通信事業者が提供する法人向けのIP電話ソリューションや、スマートフォンを利用したクラウド内線電話サービスで利用するソフトウェアとして提供しており、追加ライセンスを継続して受注しています。また、電力系通信事業者の法人向けコアシステムにおいても、BCP対策としてバックアップ拠点の新設、セキュリティ監視強化の大口案件を受注し、ライセンス販売及び機器を納品しています。

〈PSTNマイグレーション関連分野〉

事業者間IP相互接続をするために大手通信事業者に採用されている「NX-B5000」は機能拡充をして、現在運用中、及び新規導入となる通信事業者へ納品しました。

〈音声認識&AIサービス関連分野〉

音声認識エンジンと連携する機能をもつIP-PBX対応通話録音ソフトウェア「LA-6000」を大規模コンタクトセンターへ納品し、別の大手通信事業者のコンタクトセンターへ構築運用業務を提供しました。また、大手通信系システム会社のコンタクトセンター向けソリューションの拡販に伴い、ライセンスの追加及び技術支援を受注し提供しています。

〈モバイルデータソリューション関連分野〉

情報通信サービス会社のMVNO基盤の移設・リニューアルに伴うモバイルコアシステム（EPC）の構築、技術支援を前期より継続して提供し、新たに携帯通信事業者が新サービスを提供するための基盤システムを導入し検収が完了しました。また、前期に別の情報通信サービス会社にMVNOネットワークの設備更改に関するコンサルティング業務を実施した経緯から設備更改案件を受注し、ハードウェア製品及びソフトウェア製品を提供しました。

ローカル5Gのデモや実証実験環境について計画通り投資が進み、エクシオグループ株式会社との協業体制を推進し第2四半期に電力会社への実証実験を完了しています。当第3四半期には総務省に採択された港湾エリアにおけるローカル5G実証実験プロジェクトにエクシオグループ株式会社と参画を開始しました。

北米のシリコンバレーに拠点をもちMATRIX Software社と業務提携し、大量のデータを高速処理する独自技術を入れた5G対応の「MATRIX Digital Commerce Platform」を利用して国内携帯通信事業者向け顧客管理・SIM管理システムを開発し、MVNOビジネスの運用に役立つソリューションの提供を実現しました。本ソリューションは大手情報通信サービス会社から受注しています。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第3四半期連結累計期間の売上高は、790,239千円（前年同四半期比35.4%の減少）となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのVOICEMARKブランドのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション及びクラウド/BPOサービスを、販売・構築パートナー経由で提供しています。

〈DX関連分野〉

NTTビジネスソリューションズ株式会社と共同で当社グループが提供するCPaaS基盤「pluscomm」を活用した電話対応ソリューションを開発して受注した自治体向けのワクチン発注受付システムの運用サービスを提供しています。マルチキャリアやマルチベンダー製品との相互接続を可能とするソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」はZoom Video Communications, Inc. が提供するZoom Phoneの固定、携帯、IP電話サービスを接続するSBCとして日本製品初の認定を取得しZoom Phoneの販売パートナーとの連携を進めています。また西武信用金庫には全店舗の電話システム更改に採用されたソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」を中心に当社グループのソリューションを提供しました。「U³ Voice クラウドPBX」は株式会社NTTドコモの法人向け内線サービス「オフィスリンク」の接続認定を取得しました。当社グループはこれまでに「NX-C1000 for Enterprise」及び「NX-B5000 for Enterprise」においても「オフィスリンク」の接続認定を取得しており、今回の接続認定により、当社グループの全ての電話システムが「オフィスリンク」と連携可能となりました。

〈PSTNマイグレーション関連分野〉

法人ユーザーのIP電話化への対応を進めるために、通信事業者各社のIP回線と複数のコンタクトセンターシステムと接続実績が豊富な「NX-B5000 for Enterprise」の販売、並びにDX推進やコロナ禍におけるテレワーク推進のために経年利用したPBX設備の更改が進み、ソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」の販売が堅調に推移しています。

〈音声認識&AIサービス関連分野〉

音声認識の月額BPOサービス「U³ COGNI」や子会社のクラウドサービスによるコミュニケーションアプリをサブスクリプション型ビジネスとして提供しています。IP-PBX対応通話録音ソフトウェア「LA-6000」は、音声認識を利用したAIサービスの音声キャプチャソフトウェアとして大手電力系通信事業者で採用されサービス利用者の増加に合わせて拡販しています。従来から取り扱っている通話録音システムは、主に金融機関、官公庁、鉄道会社のシステム更改需要に対応して納品しました。

当第3四半期にはクラウド音声サービスのプラットフォームを提供する「U³ Enablerサービス」の提供を開始しました。音声系サービス提供事業者になるために必要となる、高度な通信技術を含むソフトウェアを搭載したプラットフォームと保守・運用体制を組み合わせ、サービス提供事業者が独自のサービスメニューを付加できる仕組みをパッケージとして提供し、資本業務提携をした都築電気株式会社にも採用されました。都築電気株式会社と全国各地の新規顧客提案を進めています。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第3四半期連結累計期間の売上高は、743,691千円（前年同四半期比27.4%の増加）となりました。

〔保守サポート・サービス〕

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供しています。

当第3四半期連結累計期間では、保守範囲の見直しなどにより契約金額が減額となる案件があったものの、前期の納品に対する新規保守サービスの開始や、コロナ禍における法人のリモートワークが進んだことで、通信トラフィックの増加に伴い保守費用が増額となる案件もあり、堅調に推移しました。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は、834,835千円（前年同四半期比10.7%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,048,930千円となり、前連結会計年度と比べ293,758千円の減少となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が115,883千円、仕掛品が97,852千円、原材料及び貯蔵品が122,769千円、流動資産「その他」に含まれる前渡金が12,429千円、前払費用が9,460千円、未収入金が17,114千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権等の回収により売掛金が595,645千円、製品が44,505千円、ソフトウェア資産が8,960千円（新規開発及び取得等により260,892千円増加、減価償却により269,852千円減少）、のれんが8,187千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の総額は、1,428,429千円となり、前連結会計年度と比べ129,608千円の減少となりました。増加の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が108,063千円、前受金が58,756千円、受注損失引当金が7,300千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が10,274千円、未払費用が10,599千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、買掛金が83,752千円、短期借入金が100,000千円、資産除去債務が8,243千円、未払法人税等が13,016千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が111,045千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,620,501千円となり、前連結会計年度と比べ164,149千円の減少となりました。減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が164,149千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業特性としまして、検収が第4四半期に集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の売上高及び損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

またエンタープライズ・ソリューション事業において、具体的な案件の見積提示が積みあがっており、2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,248	1,293,132
売掛金	1,040,207	444,562
製品	66,750	22,244
仕掛品	78,296	176,149
原材料及び貯蔵品	33,071	155,841
その他	71,839	116,740
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	2,467,364	2,208,619
固定資産		
有形固定資産	52,867	46,247
無形固定資産		
のれん	41,845	33,658
ソフトウェア	583,754	412,949
ソフトウェア仮勘定	74,406	236,251
その他	0	0
無形固定資産合計	700,006	682,858
投資その他の資産		
差入保証金	59,824	59,824
繰延税金資産	31,918	27,608
その他	32,006	25,121
貸倒引当金	△1,298	△1,349
投資その他の資産合計	122,450	111,204
固定資産合計	875,324	840,311
資産合計	3,342,688	3,048,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,592	215,840
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	297,488	305,836
未払法人税等	23,293	10,276
前受金	275,883	334,639
製品保証引当金	9,166	2,476
受注損失引当金	—	7,300
資産除去債務	14,545	—
その他	228,328	138,954
流動負債合計	1,248,297	1,015,324
固定負債		
長期借入金	289,212	388,927
資産除去債務	16,476	22,779
繰延税金負債	2,316	202
その他	1,735	1,196
固定負債合計	309,740	413,105
負債合計	1,558,037	1,428,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,142	971,142
資本剰余金	925,273	925,273
利益剰余金	△111,476	△275,626
自己株式	△289	△289
株主資本合計	1,784,650	1,620,501
純資産合計	1,784,650	1,620,501
負債純資産合計	3,342,688	3,048,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,561,895	2,368,767
売上原価	1,672,657	1,651,811
売上総利益	889,238	716,955
販売費及び一般管理費	1,048,554	887,204
営業損失(△)	△159,315	△170,249
営業外収益		
受取利息	6	6
為替差益	2,280	—
未払配当金除斥益	83	47
助成金収入	1,584	—
雑収入	141	30
営業外収益合計	4,095	85
営業外費用		
支払利息	4,878	1,987
為替差損	—	600
事務所移転費用	2,525	1,470
雑損失	—	0
営業外費用合計	7,404	4,058
経常損失(△)	△162,624	△174,223
特別利益		
事業譲渡益	—	21,957
特別利益合計	—	21,957
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,255
特別損失合計	—	1,255
税金等調整前四半期純損失(△)	△162,624	△153,521
法人税、住民税及び事業税	4,236	8,432
法人税等調整額	2,967	2,196
法人税等合計	7,204	10,628
四半期純損失(△)	△169,828	△164,149
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169,828	△164,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△169,828	△164,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,848	—
その他の包括利益合計	△1,848	—
四半期包括利益	△171,677	△164,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,677	△164,149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。